

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名			バリアフリー化推進事業			事務事業コード		40660100		
概要		高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者が安全で快適に通行できる道路整備								
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備			主管部課名		都市整備部 土木課		
	施策	66	道路等の整備			事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路法、府中市交通バリアフリー基本構想等								
市関連事業										
対象		道路利用者								
実施の背景		国における急速な高齢化の進行やノーマライゼーションの理念が浸透したことによる。								
事業目標		高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者の通行の利便性及び安全性の向上を目指す。								
事業内容		歩道と車道との段差解消 歩道の傾斜の緩和 歩道の有効幅員の確保 歩道への視覚障害者誘導用ブロック設置								

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市道4-288号のバリアフリー化整備工事の設計を実施した ▼府中駅北側における地上部とペDESTリアンデッキとのアクセス向上のため、昇降機設置工事を実施した	▼目的は達成した	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼美好町通りのバリアフリー化整備工事を行う ▼スタジアム通り及び多磨駅東通りの一部区間において、視覚障害者誘導ブロックの改修工事を行う	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼美好町通りのバリアフリー化整備工事を実施した ▼スタジアム通り及び多磨駅東通りの一部区間において、視覚障害者誘導ブロックの改修工事を実施した	▼目的は達成した	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼市道4-288号のバリアフリー化整備工事を行う ▼朝日町通り、多磨駅東通りにおいて視覚障害者誘導用ブロックの改修工事を行う	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	▼今後も引き続きバリアフリー化整備を推進する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	97,150,000	78,400,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,950,000	0	0	0	0
都 支 出 金	30,000,000	13,475,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	50,000,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	17,150,000	59,975,000	0	0	0	0
予 算 現 額	99,422,000	80,407,000	0	0	0	0
決 算 額	98,880,162	79,727,760	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,950,000	0	0	0	0
都 支 出 金	30,000,000	11,515,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	50,000,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	18,880,162	63,262,760	0	0	0	0
執 行 率	99.5%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.90	1.40				
職 員 人 件 費	6,913,462	11,001,332				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	298,287	488,292				
総 コ ス ト	106,091,911	91,217,384	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成20年度以降、京所道、市道4-185号、市道2-279号、市道2-208号、市道4-267号、是政通り、本宿南裏通り、武蔵台通り、市道2-206号、市道4-354号、市道4-267号、競馬場正門通り、美好町通りについて、バリアフリー化整備工事を行った
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、バリアフリー化整備事業を計画的に行う

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	78,400,000	79,727,760	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,400,000	79,727,760	

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				桜通り改修事業		事務コード		40660200	
概要		桜通り等のバリアフリー化に配慮した整備							
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備			主管部課名		都市整備部 土木課	
	施策	66	道路等の整備			事業類型		任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成27年度 ～		見直しの裁量	
		市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等		道路法、桜通り等改修計画、府中市交通バリアフリー基本構想等							
市関連事業		既設道路改良整備事業							
対象		道路利用者							
実施の背景		桜通り、府中公園通り及び市道3－2号の街路樹である桜（ソメイヨシノ）が、樹齢約60年に達しており、倒木の恐れや歩道の根上がり等の課題に直面していることによる。							
事業目標		2034年度までの20年間で、桜通り外2路線の全ての桜（ソメイヨシノ）を植え替え、根上がりによる植樹樹の改修を行い、地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路を目指す。							
事業内容		老齢化した桜の健全度調査の実施 桜の植替え（ソメイヨシノからコシノヒガンへ樹種を変更）の実施 植樹樹の改修等、歩道のバリアフリー化の推進							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った	▼当初計画どおり事業を実施したため、施工箇所の歩道は平坦になり歩きやすくなった	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3－2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う		桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3－2号を、地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路環境にする	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3－2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った		▼当初計画どおり事業を実施したため、施工箇所の歩道は平坦になり歩きやすくなった	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号を、地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路環境にする

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	▼当面桜通り等改修計画の見直しは行わないが、社会情勢の変化等を見極め必要に応じて計画の見直しを行う
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民に親しまれている桜通り等の整備に係るもので、市が主体的に実施すべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.90	1.05				
職 員 人 件 費	6,913,462	8,250,999				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	298,287	366,220				
総 コ ス ト	7,211,749	8,617,219	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成22年度から桜通り、府中公園通り、市道3-2号の桜の生育調査等を行った ▼平成24年度から25年度にかけて、府中市桜通り等改修事業検討協議会を計6回開催した ▼平成26年度に桜通り等改修事業検討協議会の提言に基づき、桜通り等改修計画を策定した ▼平成27年度から桜の健全性調査と危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った ▼平成30年度は桜通りの桜1本が根元から倒木したため、当初の予定である桜の健全性調査に加え、当初予定していなかった桜の樹木初期診断調査も行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼今後についても桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で桜の健全性調査を行う ▼調査結果を元に、順次危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を進める

6 構成事業一覧

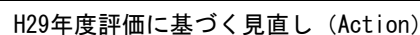
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

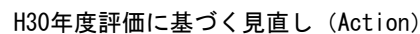
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		道路関係広域連携事業			事 務 事 業 代 号		40660300	
概 要		道路整備の推進に関する国等への要請行動等						
総 合 計 画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 土木課		
	施策	66	道路等の整備		事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等								
市 関 連 事 業								
対 象		国会議員、国土交通省、財務省、東京都等						
実 施 の 背 景		道路に関する国の予算が減少傾向にあるため自治体が連携して予算確保に向けた行動を行う必要がある。						
事 業 目 標		道路、橋梁等の整備促進及び予算の確保を目指す。						
事 業 内 容		東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通網の整備促進に関する要請行動等 東京都の多摩・島しょ地域における道路整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 国道事業における交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と道路整備促進のPR 道路整備事業を推進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 道路建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、技術管理等に関連する活動 都市計画道路の整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請活動等 多摩川に架かる橋梁の新設及び拡幅の早期実現と関連道路の整備促進を目的とする要請行動等						

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会の要望活動 ▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の会長市であるため、事務局運営等	▼当初計画どおり事業を実施できた	



H30年度の具体的な取組（Plan） ▼ 首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動		H30年度の方向性（Plan） ▼ 東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、積極的に取り組む	
H30年度実績（Do） ▼ 首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動を行った		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動を行う	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、積極的に取り組む

A 重点化・拡大して継続		B	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、継続して取り組む必要がある
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	道路整備の促進、道路交通の改善、道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、市が積極的に協議会会員として参加する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	262,000	262,000	262,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	262,000	262,000	262,000	0	0	0
予 算 現 額	262,000	262,000	0	0	0	0
決 算 額	261,900	261,900	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	261,900	261,900	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.40	0.70				
職 員 人 件 費	3,072,650	5,500,666				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	132,572	244,146				
総 コ ス ト	3,467,122	6,006,712	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動に参加し、道路事業関係の予算確保に向けて取り組んできた
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼継続して各種協議会の要望活動に参加していく

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	31,000	30,900	31,000
2	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62,000	62,000	62,000
3	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	36,000	36,000	36,000
4	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	30,000	30,000
5	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
6	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
7	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	55,000	55,000	55,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							262,000	261,900	262,000

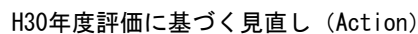
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		道路新設・拡幅改修整備事業			事 務 事 業 コ ー ド		40660400	
概 要		市道の新設整備及び拡幅改修の整備						
総 合 計 画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 土木課		
	施策	66	道路等の整備		事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		道路法、都市計画法、東京における都市計画の道路整備方針（第四次事業化計画）等						
市 関 連 事 業								
対 象		道路利用者						
実 施 の 背 景		市内の道路ネットワークが完成されていない箇所や局所的に渋滞が発生している箇所がある。						
事 業 目 標		自動車、自転車、歩行者など、全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。						
事 業 内 容		道路事業用地の除草や管理柵の設置 生活道路の新設、拡幅整備に係る測量設計、工事等の実施 都市計画道路の整備						

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼道路・街路事業用地の維持管理を行った ▼府中駅北側において昇降機を設置した ▼府3・4・11号において道路及び電線共同溝予備設計を行った ▼府3・4・16号（一期区間）において支障物件移設及び電線共同溝整備工事を行った ▼府3・4・16号（二期区間）において電線共同溝予備設計を行った	▼道路新設・拡幅改修整備については着実に推進している	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼道路・街路事業用地の維持管理を行う ▼市道3-228号の拡幅改修工事を行う ▼府3・4・16号（一期区間）において電線共同溝整備工事及び街築工 事を行う		▼道路新設・拡幅改修整備については継続して着実に取り組む	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼道路・街路事業用地の維持管理を行った ▼市道3-228号の拡幅改修工事を行った ▼府3・4・16号（一期区間）において電線共同溝整備工事及び街築工 事を行った		▼道路新設・拡幅改修整備については着実に推進している	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼道路・街路事業用地の維持管理を行う ▼府中基地跡地留保地周辺道路の新設を行う ▼多摩川通の拡幅改修工事を行う ▼府3・4・16号（一期区間）において電線共同溝整備工事を行う	▼道路新設・拡幅改修整備については継続して着実に取り組む

- 1 -

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼府中市内の新設道路・拡幅改修工事を実施し、道路交通の円滑化と安全性を促進した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼新設・拡張に伴う関係権利者の同意及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	1,966,000	1,963,152	1,949,000
2	01	40	10	15	1020300	道路拡幅改修整備事業費 建設工事費	17,100,000	17,014,320	110,083,000
3	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	4,795,000	11,808,970	4,666,000
4	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	2,700,000	2,907,442	14,136,000
5	01	40	15	15	1102250	都市計画道路整備事業費 物件補償費	3,634,000	1,772,010	
6	01	40	15	15	1102400	都市計画道路整備事業費 建設工事費	258,400,000	201,633,840	44,667,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							288,595,000	237,099,734	175,501,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				狭あい道路解消事業		事務事業コード		40660500	
概要		建築基準法第42条第2項に指定された道路等において後退した部分の敷地を道路用地として寄附を受け、助成を行う。							
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備			主管部課名	都市整備部 建築指導課		
	施策	66	道路等の整備			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成 7年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		建築基準法第42条第2項、東京都建築安全条例第2条及び府中市狭あい道路拡幅整備要綱							
市関連事業									
対象		市が管理する道路で、建築基準法第42条第2項に指定された道路等に面する土地の所有者							
実施の背景		道路の機能は、単に通行のためのみならず、災害時の消防・救急救命の活動空間及び市街地の良好な環境を確保においても重要な役割を担っている。しかしながら、緊急車両等の通行が難しい狭い道路（4m未満）が多く存在している状況である。							
事業目標		第6次府中市総合計画において、平成29年度までに市内の狭あい道路の占める割合の目標値を8.3%に定めている。							
事業内容		市で管理する道路等で、建築基準法第42条第2項に指定された4m未満の道路等において、4m以上の道路幅員が確保できるよう、土地所有者に協力要請し、道路の中心線から2m以上後退した土地を所有者からの申出により寄附を受け、測量、分筆登記及び所有権移転登記等を市が行う。その後退用地に門・塀等がある場合は撤去・移設に係る工事費の一部を助成し、最後に道路として整備する。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
後退用地寄附	5 3 件	寄附申込の土地所有者のみならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を行いながら進めてきた。 新たな整備手法の導入の追加検討については、制度化は引き続き検討中であるが、平成30年度予算において、各路線の交差点から交差点までの拡幅整備に係る予算計上を行った。
移転等工事費助成金	2 0 件	
狭あい道路整備工事	6 4 件	
物件補償費	0 件	
(参考) 狭あい道路測量委託	6 0 件	
(参考) 狭あい道路工作物調査委託	2 6 件	
(参考) 狭あい道路登記等業務委託	4 6 件	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し（Action）

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		狭あい道路拡幅整備事業について、第6次府中市総合計画に示す目標値を下回っており、狭あい道路の早期解消に向けては、条例化等の整備手法の制度化を進めていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 市内の狭あい道路の割合	9.82	計画値 当初値	8.05	7.8	7.55	7.3	7.3	狭あい道路拡幅整備事業について寄附をいただいた土地の近隣地権者へのご案内を実施しつつも、地権者のご理解をいただくことが難しく、思うように成果が上がっていない。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	9.17	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域住民の生活環境の向上のため市が積極的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	187,500,000	130,430,000	131,120,000	0	0	0
国庫支出金	68,000,000	45,697,000	42,500,000	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	119,500,000	84,733,000	88,620,000	0	0	0
予 算 現 額	187,500,000	152,710,000	0	0	0	0
決 算 額	178,254,250	148,486,159	0	0	0	0
国庫支出金	68,000,000	52,889,000	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	110,254,250	95,597,159	0	0	0	0
執 行 率	95.1%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.15	3.15				
職 員 人 件 費	24,197,116	24,752,996				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	237,661	204,959				
総 コ ス ト	202,689,027	173,444,114	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

当事業は、建築基準法42条2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として寄附を受け、工事費等の助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄附申請を受けたものについては、狭あい道路を拡幅整備してきている。これにより、道路機能、交通安全、防災活動等の向上に大きく寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後、当事業を一層進めるためには、土地所有者のご理解とご協力を得ながら、計画的に各路線、面的整備での拡幅整備を目指していく。また、安定的な財源確保が必要となることから、引き続き工事費の一部に国庫補助を充当して対応していく。さらに、狭あい道路拡幅整備事業を促進するために、制度化の骨子をまとめ条例化を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	11,030,000	7,899,720	11,280,000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	30,200,000	34,574,735	22,900,000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	1,000,000	0	1,000,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	88,200,000	106,011,704	95,940,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							130,430,000	148,486,159	131,120,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会				事務事業コード	40660600
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。					
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	66	道路等の整備		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和54年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等	多摩川水系河川整備計画（平成13年3月策定）					
市関連事業						
対象	東京都2区（大田区・世田谷区）14市（八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市）及び神奈川県1市（川崎市）					
実施の背景	昭和49年（1974年）9月発生の台風16号による被害を教訓として、多摩川の整備を検討するために発足した。					
事業目標	豊かで美しい河川環境の創出を目指して、地域住民の意見を集約し河川管理者や沿川自治体と連携した川作りに取り組む。					
事業内容	国に対して積極的な要請を行い、河川整備の促進や流域住民に対する啓蒙等を図る。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
- 総会 平成29年4月14日開催 - 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催 - 要望 平成29年8月3日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 - 視察研修 平成30年2月2日（荒天中止） - 群馬県 ハッ場ダム	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進すべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動を起こすことは重要である。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
- 総会 年1回開催する。 - 幹事会 必要に応じて開催する。 - 要望 平成31年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 - 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、現場視察など幅広い研修を実施する。	継続して事業に取り組む。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
- 総会 平成30年4月5日開催 - 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催 - 要望 平成30年7月30日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 - 視察研修 平成30年11月実施 - 群馬県 ハッ場ダム	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進すべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動をおこすことは重要である。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
- 総会 年1回開催する。 - 幹事会 必要に応じて開催する。 - 要望 令和2年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 - 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通の認識を得ることを目的として、他の河川を含めた現場視察による幅広い研修を実施する。	継続して事業に取り組む。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	他自治体と連携し、国の予算編成時期に合わせて要望行動を実施することは重要である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	他自治体と連携して実施すべき事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	15,000	15,000	15,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	15,000	15,000	15,000	0	0	0
予 算 現 額	15,000	15,000	0	0	0	0
決 算 額	15,000	15,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	15,000	15,000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.22	0.11				
職 員 人 件 費	1,669,918	857,247				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	109,459	59,182				
総 コ ス ト	1,794,377	931,429	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・年に1回総会を開催。 ・必要に応じて幹事会を開催。 ・多摩川整備促進に関して、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対して要望行動を実施。 ・多摩川の抱える諸問題について、沿川自治体が共通認識を得ることを目的とし、多摩川以外の河川を含めた現場視察により、幅広い研修を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 多摩川は、山梨県笠取山を源流として、山梨県、東京都、神奈川県、1都2県を約132kmに渡り、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。また、同時に、多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していくことが重要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	15,000	15,000	15,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,000	15,000	15,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				既設道路改良整備事業		事務事業コード		40660700	
概要		老朽化した市道の改良整備及び無電柱化の推進							
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名		都市整備部 土木課		
	施策	66	道路等の整備		事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根拠法令等		道路法、府中市インフラマネジメント計画、府中市橋梁長寿命化修繕計画、東京都無電柱化計画等							
市関連事業		道路等維持管理事業、インフラマネジメント計画推進事業							
対象		道路利用者							
実施の背景		市道が老朽化し損傷箇所が増加している。また、電柱が立ち並び景観を損ね、歩行者や車いすの通行の妨げになり、災害時に道路が塞がってしまう恐れなどがあり、無電柱化の需要が高まっている。							
事業目標		全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。また、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的とした無電柱化を推進する。							
事業内容		市道の改良に係る測量設計及び工事等の実施 橋梁の修繕に係る設計及び工事等の実施 電線共同溝等の整備による無電柱化の推進 雨水きよの整備 環境に配慮された機能を持つ道路整備							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中駅前通りにおいて改良工事を行った ▼スタジアム通り・多磨駅東通りにおいて測量及び詳細設計を行った ▼府中駅北側ペDESTリアンデッキにおいて改修詳細設計を行った ▼市道 4- 4 8 7 号において下水道管切り直し及びペDESTリアンデッキ階段撤去工事を行った ▼朝日町通り外 3 路線において電線共同溝整備工事を行った ▼市道 4- 5 2 号、4- 5 4 号において電線共同溝詳細設計を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼第六小前歩道橋外3箇所の橋りょう補修設計委託を行う ▼スタジアム通りにおいて遮熱性舗装を行う ▼府中駅北側ペDESTリアンデッキにおいて屋根改修工事を行う ▼朝日町通り外3路線において電線共同溝整備工事を行う ▼新宿仲通りにおいて電線共同溝詳細設計を行う		▼今後も計画的に事業を推進していく	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼第六小前歩道橋外3箇所の橋りょう補修設計委託を行った▼学園通り、中央道側道、芝間通り、多摩川通り、若松町4、5丁目地内において改良工事を行ったほか、府中駅北側ペDESTリアンデッキにおいて屋根改修工事を行った▼スタジアム通りにおいて遮熱性舗装を行った▼朝日町通り外3路線において電線共同溝整備工事を行った▼新宿仲通りにおいて電線共同溝詳細設計を行った		▼当初計画どおり事業を実施できた	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼本町 2 丁目跨線人道橋の補修設計を行う▼第六小前歩道橋の補修工事を行う▼中央道側道、しみず下通り、市道 5- 8 7 号、いちよう通り、多摩川通り、学園通り、富士見通り、浅間山通り、市道 1- 1 3 7 号、桜通りにおいて改良工事を行う▼府中スカイナードにおいて改修工事を行う▼多磨駅東通りにおいて遮熱性舗装を行う▼朝日町通りにおいて電線共同溝整備工事を行う	▼今後も計画的に事業を推進していく

令和 2年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続		B	▼良好な道路環境整備を実現するため計画的に推進していく必要がある	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

4 事業費・人件費等の推移 (単位: 円、人)

5 これまでの取組及び今後の展開

- 2 -

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
2	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	46,590,000	38,677,460	30,075,000
3	01	40	10	15	1022150	道路改良整備事業費 測量設計委託料	41,600,000	33,097,680	
4	01	40	10	15	1022200	道路改良整備事業費 物件補償費	166,000	165,605	
5	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	191,100,000	177,711,609	501,377,000
6	01	40	10	15	1022400	道路改良整備事業費 建設工事委託料	184,734,000	141,401,397	73,146,000
7	01	40	10	15	1050300	みちづくりパリアフリー化整備事業費 建設工事費			12,665,000
8	01	40	10	15	1055310	電線類地中化事業費 測量設計委託料	24,300,000	17,843,865	15,808,000
9	01	40	10	15	1055330	電線類地中化事業費 建設工事委託料	133,367,000	141,772,828	149,225,000
10	01	40	10	15	1057120	雨水渠整備事業費 建設工事費	19,500,000	18,139,680	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							641,407,000	568,860,124	782,346,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業				事務事業コード	40660800
概要	用排水路の維持管理及び補修更新					
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課	
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業	法定外公共物管理事業					
対象	市民					
実施の背景	農地が減少し住宅地が増加しているなか、用排水路の管理に対する苦情が多い。					
事業目標	用排水路を適切に整備、維持管理し、用排水路として差し支えなく利用できることを目指す。					
事業内容	用排水路の維持管理 用排水路整備工事の実施					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、土留工など）を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った ▼四谷2丁目地内において水路改修工事を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	

☐ 新規・レベルアップ☐ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う ▼四谷2丁目地内において水路改修工事を行う	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼地域の環境衛生向上及び溢水防止のため、事業を継続する必要がある
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	17,200,000	63,000,000	51,252,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	13,000,000	0	0	0
一 般 財 源	17,200,000	63,000,000	38,252,000	0	0	0
予 算 現 額	17,200,000	63,000,000	0	0	0	0
決 算 額	17,118,559	59,397,880	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	17,118,559	59,397,880	0	0	0	0
執 行 率	99.5%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.40	1.40				
職 員 人 件 費	10,754,274	11,001,332				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	464,002	488,292				
総 コ ス ト	28,336,835	70,887,504	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼草刈・浚渫・用水路蓋補修及びスクリーン設置工事等を実施し、良好な用排水路処理を実現した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼用排水路の適正な維持管理

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0995050	法定外公共物管理費	9,500,000	9,495,341	9,451,000
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	53,500,000	49,902,539	41,801,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,000,000	59,397,880	51,252,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		私道整備事業		事務事業コード	40660900
概要		私道整備事業			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
府中市私道整備事業実施要項					
市関連事業					
対象					
市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの					
実施の背景					
私道の維持管理について市の協力が求められている。					
事業目標					
一般交通の用に供している私道の整備を行い、住民の利便性及び福祉の向上を図る。					
事業内容					
私道整備 (1) 砕石敷工事 (2) 簡易舗装工事 (3) 雨水ます設置工事					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私道の整備 0 件	私道所有者からの申請を受けての事業であり、申請がないため、実績なし。昨年度要綱を改正しているため、現状のまま経過を観察をする。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
引き続き効果的な私道の整備を行っていく。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私道の整備 1 件	私道所有者からの申請を受けての事業であり、現状のまま経過を観察をする。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
引き続き効果的な私道の整備を行っていく。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	住民の利便と福祉の向上を図ることを目的としている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域住民の利便を図るべく生活道路として支障がないよう整備に努める。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	1,374,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	275,000	0	0	0	0
一 般 財 源	0	1,099,000	0	0	0	0
予 算 現 額	0	1,374,000	0	0	0	0
決 算 額	0	810,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	162,000	0	0	0	0
一 般 財 源	0	648,000	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	59.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.01	0.11				
職 員 人 件 費	83,496	857,247				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	5,472	59,182				
総 コ ス ト	88,968	1,726,429	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水桝の設置等を行い生活道路としての整備を実施。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

本来土地所有者が自己管理すべき資産でもあるため、市が関与していく程度について考慮しつつ基準に基づいて実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	1,374,000	810,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,374,000	810,000	

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地籍調査事業			事務コード	40670100
概要		国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成19年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		国土調査法、国土調査促進特別措置法				
市関連事業						
対象		府中市内全域				
実施の背景		登記所に備え付けられている土地の情報は、その半分ほどが明治時代に作られた情報もとにしたものであり、境界や形状、面積などが現実とは異なっている場合が多くあるため地籍調査事業を実施して土地の正確な情報を調査する。				
事業目標		府中市全域の土地の境界を確定し、登記所に土地の正確な情報を登記する。				
事業内容		地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定するものである。府中市では、先行的に街区ごとに官地（道路など）と民地との境界を決めている。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	当初計画どおり事業を実施できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.04km ² (換算面積0.02km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.04km ² (換算面積0.02km ²)	当初計画どおり事業を実施できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
官民境界等先行調査 ・美好町一・二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	市内全域の調査を終えるには相当な時間を要するが、事業を拡大するには体制の整備が必要となる。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 調査対象面積（換算面積）	0.02	計画値 当初値	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	官民境界等先行調査を着実に進め 事業実施面積を増やしていくため には、事業を継続していく必要が ある。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	km ²	実績	0.02	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が主体となり官民境界調査等を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,861,000	4,500,000	4,735,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,375,000	3,225,000	3,225,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,486,000	1,275,000	1,510,000	0	0	0
予 算 現 額	4,861,000	4,498,000	0	0	0	0
決 算 額	4,262,600	4,241,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	2,517,000	2,076,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,745,600	2,165,000	0	0	0	0
執 行 率	87.7%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.17	2.18				
職 員 人 件 費	16,699,183	17,144,932				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,094,598	1,183,643				
総 コ ス ト	22,056,381	22,569,575	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 府中市では平成19年度から調査を開始し、平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部について官民境界等先行調査を実施した。 東日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度、平成24年度は公共基準点の改測（再測量）及び改算を行った。 平成25年度から官民境界等先行調査を再開し、小柳町五丁目の一部を実施した。 平成26年度からは美好町二丁目地区の調査を実施する。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 市内の全体調査面積約28.76km²に対して、年度ごとの調査面積が少ない（平成30年度時点で調査面積0.35km²）ため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	20,000	19,000	20,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	10,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	4,470,000	4,212,000	4,705,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,500,000	4,241,000	4,735,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		道路等維持管理事業			事務事業コード	40670200
概要		道路等の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		道路法				
市関連事業						
対象		市が管理する道路				
実施の背景		道路法				
事業目標		道路等の適正な維持管理を行い、安全で快適な通行を確保する。				
事業内容		道路の維持管理（路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理） 道路付属物の維持管理（街路樹、道路標識等） 道路構造物・付属物の点検、維持管理計画の作成 市民のボランティア活動の支援 道路・水路の境界確定協議 道路台帳図補正				

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見に努め、現業職員や委託により補修対応を行った。 ○定期的な樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った。 ○かえで通り、くすのき通りの間伐を行った。 ○橋梁（36橋）の長寿命化修繕計画を策定した。 ○道路等包括管理事業の評価及び今後の方向性を示した。	○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の訂正な維持管理 ○橋梁の老朽化対策を進めた。 ○道路等包括管理事業の実施の準備を進めた。	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
○道路の破損箇所や危険個所の早期発見及び改修 ○定期的な樹木の選定や除草を行っていく。 ○平和通り、しみず下通り、市道3-29号、いちよう通りの間伐を行っていく。 ○府中駅周辺のペDESTリアンデッキの点検や橋梁の補修設計を行う。 ○道路等包括管理事業（北西地区）を行っていく。（平成30年度～32年度）		○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。 ○橋梁などの施設の老朽化対策を進める。 ○道路等包括管理事業（北西地区）の実施を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険個所の早期発見に努め、現業職員や委託により補修対応を行った。 ○定期的な樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った。 ○平和通り、市道3-29号、いちよう通り、しみず下通りの間伐を行った。 ○府中駅周辺のペDESTリアンデッキの点検を行った。 ○道路等包括管理事業（北西地区）を実施した。		○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 ○道路構造物の点検を行い、老朽化対策を進めた。 ○道路等包括管理事業（北西地区）を実施し、検証を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び改修 ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく。 ○御氣場道、市道3-94号、市道3-288号、ふるさと通りの間伐を行っていく。 ○府中駅周辺のペDESTリアンデッキの維持管理計画を策定する。 ○道路等包括管理事業（北西地区）を継続していく。（平成30年度～32年度）	○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。 ○橋梁などの施設の老朽化対策を進める。 ○道路等包括管理事業（北西地区）を継続する。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	予防保全型の管理を推進していくため、インフラマネジメント計画を着実に実行するよう、継続の必要性がある事業である。特に試行的に実施している道路等包括管理事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 府中まちなかきらの登録 団体数（道路）	8	計画 当初値	12	14	16	18	-	府中まちなかきらの長期登録団体（道路）について、毎年2団体の増加を目指しているが、概ね順調である。 標記以外の指標については、数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	11	13	15	17	-	
	団体	実績	11	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	道路法に基づき、市で行う事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	579,567,000	597,501,000	550,942,000	0	0	0
国庫支出金	2,827,000	7,700,000	3,360,000	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	576,740,000	589,801,000	547,582,000	0	0	0
予 算 現 額	561,867,000	614,967,000	0	0	0	0
決 算 額	525,122,941	573,546,020	0	0	0	0
国庫支出金	2,827,000	7,000,000	0	0	0	0
都 支 出 金	1,156,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	521,139,941	566,546,020	0	0	0	0
執 行 率	93.5%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	14.34	13.31				
職 員 人 件 費	110,131,109	104,584,087				
嘱 託 員 数	0	1				
嘱 託 員 人 件 費	0	3,125,886				
(間接経費)						
間 接 経 費	7,218,883	7,762,742				
総 コ ス ト	642,472,933	689,018,735	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修を行った。 ○道路維持管理事業について、2業者への発注や現業職員による迅速な対応を行った。 ○平和通り、市道3-29号、いちよう通り、しみず下通りにおける街路樹の間引き事業を進めた。 ○老朽化対策と予防保全型の管理を推進し、道路施設の持続的な安全性を確保するため、橋梁点検や橋梁長寿命化修繕計画の策定、府中駅北口南口のベデストリアンデッキの点検を行った。 ○平成26～28年度にけやき並木通り周辺地区で行った道路等包括管理事業について、平成30年度から市域の1/4に当たる北西地区に拡大し、試行的に実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
○道路等包括管理事業の市全域への導入に向け、北西地区の試行的実施の中で、課題の整理や解消、また評価を行い進める必要がある。 ○大規模な道路工作物や付属物について、5年に一度の点検が法令により義務付けられた。 ○施設の延命化を効率良く図り、予防保全の管理を進めるためには、施設の点検・調査が必要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	25,595,000	24,300,000	25,649,000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	87,180,000	81,689,513	87,749,000
3	01	40	10	10	1009650	道路等包括管理（道路維持）事業費	24,916,000	24,913,978	
4	01	40	10	10	1009850	道路等包括管理（道路維持）事業費	37,819,000	39,173,887	10,270,000
5	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	4,589,000	4,734,925	4,804,000
6	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	6,462,000	6,351,194	8,906,000
7	01	40	10	10	1012500	道路維持整備事業費 調査委託料	17,000,000	14,567,040	13,000,000
8	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	105,599,000	107,644,800	124,521,000
9	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	28,658,000	24,864,446	30,429,000
10	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費	12,000,000	10,051,555	12,600,000
11	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	182,916,000	173,881,687	200,253,000
12	01	40	15	25	1130700	道路等包括管理（街路樹）事業費	57,267,000	54,687,795	16,407,000
13	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	7,500,000	6,685,200	16,354,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							597,501,000	573,546,020	550,942,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業				事務事業コード	40670300
概要	法定外公共物の維持管理					
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	法定外公共物管理条例					
市関連事業						
対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物					
実施の背景	里道、水路など、道路法や河川法などが適用されない「法定外公共物」は、地方分権の推進により、平成14年度に国有財産の譲与を受け、財産管理や機能管理を行っている。					
事業目標	法定外公共物の適切な維持管理を行い、快適な市民生活を提供するとともに機能していない法定外公共物の処分し、維持管理費の削減に努める。					
事業内容	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。 機能を失った法定外公共物について調査を実施し、隣接土地所有者に払下げの案内を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 法定外公共物の維持管理 60件 草刈り、枯損木伐採 44件 その他 16件 - 不要な法定外公共物を選定し、隣接土地所有者に売り払いの案内を実施した。 - 道路等包括管理事業の評価及び今後の方向性を示した。	- 市民からの要望に基づき、草刈り等の維持管理を実施した。 - 不要な法定外公共物1箇所について手続きを進めることとなった。 - 道路等包括管理事業の実施の準備を進めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
- 法定外公共物の維持管理 - 不要な法定外公共物について隣接土地所有者に売り払いの案内を実施し、買受希望の方の手続きを行う。 - 法定外公共物の現況を調査し、今後の活用方針を策定するために必要な基礎資料の作成を行う。 - 道路等包括管理事業（北西地区）を行っていく。（平成30年度～32年度）	- 継続して維持管理に取り組む。 - 不要な法定外公共物の処分について取り組む。 - 道路等包括管理事業（北西地区）の実施を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
- 法定外公共物の維持管理 92件 草刈り、枯損木伐採 80件 その他 12件 - 不要な法定外公共物を選定し、隣接土地所有者に売り払いの案内を実施した。 - 道路等包括管理事業の評価及び今後の方向性を示した。	- 市民からの要望に基づき、草刈り等の維持管理を実施した。 - 不要な法定外公共物の売却の手続きを進めていたが、最終的に合意に至らなかった。案内の周知方法を考えていく。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
- 法定外公共物の維持管理 - 不要な法定外公共物について隣接土地所有者に売り払いの案内を実施する。 - 道路等包括管理事業（北西地区）を行っていく。（平成30年度～32年度）	- 継続して維持管理に取り組む。 - 活用が無い法定外公共物の処分について取り組む。 - 道路等包括管理事業（北西地区）の実施を行う。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		法定外公共物の維持管理については、平成30年度から道路等包括管理事業（北西地区）において一部地域で実施している。今後、検証を行い、将来的に市全域に包括管理事業を導入していく。 活用が無い法定外公共物については処分を行い、将来的な維持管理費削減及び歳入確保に努める。
B 現状のまま継続			
C 見直しして継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	11,870,000	23,053,000	11,872,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	11,870,000	23,053,000	11,872,000	0	0	0
予 算 現 額	11,870,000	24,132,000	0	0	0	0
決 算 額	11,868,727	23,846,512	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	11,868,727	23,846,512	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.91	3.93				
職 員 人 件 費	30,058,529	30,860,878				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,970,277	2,130,558				
総 コ ス ト	43,897,533	56,837,948	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。 平成30年度処理実績 92件
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） - 引き続き法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）に努める。 - 法定外公共物の現況調査を実施し、活用及び処分の検討を行い、法定外公共物の今後の方針を決定する。活用が無い法定外公共物については処分を行い、将来的な維持管理費削減及び歳入確保に努める。 - 道路等包括管理事業（北西地区）を試行的に実施し、検証を行った後に市全域に包括管理事業を導入する。

6 構成事業一覧

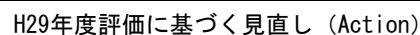
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0994100	道路等包括管理（法定外公共物）事業費	90,000	89,863	
2	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	11,763,000	13,367,049	11,872,000
3	01	40	10	05	0995500	法定外公共物活用検討事業費	11,200,000	10,389,600	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,053,000	23,846,512	11,872,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		インフラマネジメント計画推進事業				事 務 事 業 コ ー ド		40670400
概 要		インフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく事業である。						
総 合 計 画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名		都市整備部 管理課	
	施策	67	道路等の適正な維持管理		事業類型		任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成25年度 ～	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		道路法、都市公園法、下水道法、府中市インフラマネジメント計画（2018年度）						
市 関 連 事 業		交通安全施設維持管理事業、防犯灯維持管理事業、道路等維持管理事業、法定外公共物維持管理事業						
対 象		道路、公園、橋梁、下水道等の市が管理するインフラ						
実 施 の 背 景		インフラの老朽化対策に加えて新しく作るインフラもあり、今後インフラに係る経費は今まで以上に膨大なものとなるため、長期的な視野を持ちつつ安全なインフラを維持管理していく必要がある。						
事 業 目 標		インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用の増大を抑制する。						
事 業 内 容		老朽化が進むインフラを長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について計画的に推進していく。						

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・道路等包括管理事業推進方針の作成 ・道路等包括管理事業（北西地区）の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書（2017年度）の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会（全4回）の開催	・道路等包括管理事業推進方針により、今後の方向性を示した。 ・平成30年度から実施する道路等包括管理事業（北西地区）の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書（2017年度）により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続		A	本事業の根拠である府中市インフラマネジメント計画（2018年度）に基づき、適切な進行管理を行う。その中で、更なる効果を得られるよう各事業の推進を図り、特に試行的に実施している道路等包括管理事業の拡大を行う。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の短期の進捗状況	-	計画値 当初値	32	38	45	63	63	平成30年度は目標を達成できており、次年度以降も引き続き進めていく。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	数	実績	36	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が主体となり、インフラマネジメント計画を推進する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	13,813,000	345,000	15,911,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	200,000	12,500,000	0	0	0
一 般 財 源	13,813,000	145,000	3,411,000	0	0	0
予 算 現 額	13,643,000	561,000	0	0	0	0
決 算 額	11,121,200	513,104	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	303,000	0	0	0	0
一 般 財 源	11,121,200	210,104	0	0	0	0
執 行 率	81.5%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.17	2.18				
職 員 人 件 費	16,699,183	17,144,932				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,094,598	1,183,643				
総 コ ス ト	28,914,981	18,841,679	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市インフラマネジメント計画を平成24年度に策定し、インフラマネジメント計画推進事業を平成25年度からスタートしている。初年度である平成25年度は、優先的に取り組むべき事項や初期費用がかからない事項について検討を開始し、平成26年度は、けやき並木通り周辺包括管理事業等を開始した。平成27年度は、包括管理事業の評価と今後の方針の検討、インフラマネジメントシステムの導入による基盤の整備等を行った。平成28年度は、けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業を終了し、今後の方向性を検討した。平成29年度は、道路等包括管理事業の推進方針の作成、府中市インフラマネジメント白書（2017年度）の作成、府中市インフラマネジメント計画の改定に伴う検討協議会（全4回）の開催を行った。平成30年度は、府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の策定、インフラマネジメントシンポジウムを開催した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市インフラマネジメント計画（2018年度）に示す各施策を推進していく。特に道路等包括管理事業については、評価及び検討を踏まえて将来的に市全域に拡大を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	345,000	513,104	15,911,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							345,000	513,104	15,911,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		緊急整備工事事業		事務事業コード	40670500
概要		災害や突発的な事故等が発生した際の緊急対応			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象		道路利用者			
実施の背景		昨今の異常気象による自然災害や大規模な地震の発生が増加傾向にある。また、インフラの老朽化により突発的な事故の発生が想定される。			
事業目標		災害等により交通障害が発生した際には、速やかに対応し通行に支障のない状態にする。			
事業内容		災害時に対応した応急的な道路工事等の実施			

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼緊急整備工事を行う状況はなかった	▼予算を確保し緊急時に備えた	



☐ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する	▼災害などの緊急時に工事を実施する	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼緊急整備工事を行う状況はなかった	▼予算を確保し緊急時に備えた	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する	▼災害などの緊急時に工事を実施する	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼災害などの緊急時に備え、予算は今まで同様確保する必要がある
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予 算 現 額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.10	0.35				
職 員 人 件 費	768,162	2,750,333				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	33,143	122,072				
総 コ ス ト	801,305	2,872,405	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成30年度については、緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急的に工事を実施することが出来るよう準備を行う
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼災害時等の緊急工事ができるよう、予算を確保していく

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

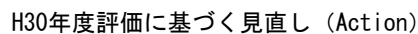
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		下水道運営管理事業				事 務 事 業 コ ー ド		40680100	
概 要		下水道事業の管理運営に必要な事務事業							
総 合 計 画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備			主管部課名	都市整備部 下水道課		
	施 策	68	下水道施設の機能確保			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和39年度 ～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		府中市下水道条例、地方自治法、下水道法							
市 関 連 事 業									
対 象		下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水処理費負担金							
実 施 の 背 景		昭和３９年度に開始した下水道事業の管理運営							
事 業 目 標		下水道事業を円滑に推進することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため							
事 業 内 容		使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託。排水設備の水質規制に関する市内事業場の水質測定分析及び流域下水道接続点の水質検査委託。東京都の流域下水道で処理する下水処理費用の負担。公営企業会計へ移行するための固定資産調査・評価等業務及び企業会計システム構築業務の委託。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 下水道使用料徴収事務委託 ☐ 公共下水道水質検査業務委託 ☐ 工場排水水質測定分析試験委託 ☐ 流域下水道維持管理負担金 ☐ 公営企業会計推進事業委託	当初計画どおり事業を実施した。	



H30年度の具体的な取組（Plan） ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 ○公営企業会計推進事業委託		H30年度の方向性（Plan） 引き続き下水道の運営管理事業を推進する。	
H30年度実績（Do） ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 ○公営企業会計推進事業委託		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 ○公営企業会計推進事業委託	引き続き下水道の運営管理事業を推進する。

A 重点化・拡大して継続		B	下水道使用料徴収事務は東京都下水道局への水道料金と一体的な徴収とする事務委託を行い、公共下水道水質検査業務では東京都下水道局に業務を委託することで事務の効率化とともにスケールメリットによる経費削減につなげる。公営企業会計推進事業については、平成29年度に策定した基本方針に基づき計画的に事業を推進していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	下水道法において、公共下水道の管理は市町村が行うことが規定されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,942,902,000	1,918,041,000	1,906,258,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,556,786,000	1,554,289,000	1,561,195,000	0	0	0
一 般 財 源	386,116,000	363,752,000	345,063,000	0	0	0
予 算 現 額	1,868,297,000	1,844,887,000	0	0	0	0
決 算 額	1,727,541,137	1,662,696,778	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,431,367,040	1,436,445,249	0	0	0	0
一 般 財 源	296,174,097	226,251,529	0	0	0	0
執 行 率	92.5%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	7.28	7.29				
職 員 人 件 費	55,922,223	57,285,505				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,273,991	2,188,270				
総 コ ス ト	1,785,737,351	1,722,170,553	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。排水設備に係る受付・審査は、直営で行っている。また、平成24年度から低所得の障害者世帯の経済的負担を軽減するため下水道基本料金の減免を始めた。平成26年度には中長期の財政計画の検討を行った。公営企業会計推進事業委託として平成28年度から平成30年度の3か年で管きょ750kmの固定資産調査等を行うとともに、平成30年度から企業会計システムの構築業務を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
下水道使用料は、節水型社会への移行と人口減少などの社会情勢の変化により、今後は大幅な水需要の増加に伴う使用料収入の増は期待できない状況にあることから、下水道施設の機能を維持するための老朽化対策や地震対策事業に係る費用に対する財源を確保していくことが課題である。したがって長期的視点にたった安定的かつ有効な経営方針を定めた「府中市下水道マスタープラン」の見直しを平成30年度から2か年をかけて実施する。また、令和2年度より適用される公営企業会計に係る職員の知識の習得、固定資産調査、システム開発及び法適化に向けた条例等の法整備などの移行への準備や関係部署との協議を計画的に進めていくとともに、令和元年度の打ち切り決算及び企業会計方式による令和2年度予算の計上に係る事務を円滑に進めていくことが課題である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	16	05	05	05	3500180	公営企業会計推進事業費	48,490,000	44,782,200	18,176,000
2	16	05	05	05	3500195	下水道プラン策定費	10,736,000	9,720,000	8,910,000
3	16	05	05	05	3500200	使用料徴収事務費	349,183,000	303,878,257	387,693,000
4	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	5,244,000	4,399,281	5,391,000
5	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	39,000,000	15,872,300	27,600,000
6	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	841,000	840,930	841,000
7	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20,000	20,000	20,000
8	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,412,473,000	1,237,366,526	1,405,050,000
9	16	05	05	05	3501400	負担金 森ヶ崎水再生センター維持管理費	52,054,000	45,817,284	52,577,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,918,041,000	1,662,696,778	1,906,258,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名	下水道維持管理事業				事 務 事 業 コ ー ド	40680200
概 要	下水道維持管理事業					
総 合 計 画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等	下水道法					
市 関 連 事 業						
対 象	既設下水道施設（管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）					
実 施 の 背 景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営					
事 業 目 標	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため					
事 業 内 容	下水道施設の破損や管きょ内の土砂等の堆積物の除去 既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	当初計画どおり事業を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を推進する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	当初計画どおり事業を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。	

令和 2年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続		B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや総合地震対策計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な維持管理を推進する。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 人孔目視汚泥深調査箇所数	0	計画値 当初値	13,500	10,500	0	6,000	30,000	市内の公共下水道管きょにおいて、下水道施設を適正に維持管理し下水道施設の機能を確保するため下水道管きょ内の状況調査を計画的に実施した。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	箇所	実績	13,727	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	463,968,000	449,632,000	429,604,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	56,000,000	42,000,000	39,000,000	0	0	0
そ の 他	156,292,000	162,331,000	153,977,000	0	0	0
一 般 財 源	251,676,000	245,301,000	236,627,000	0	0	0
予 算 現 額	482,172,000	447,345,000	0	0	0	0
決 算 額	420,697,255	372,212,684	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	53,900,000	20,000,000	0	0	0	0
そ の 他	135,610,571	127,335,678	0	0	0	0
一 般 財 源	231,186,684	224,877,006	0	0	0	0
執 行 率	87.3%	83.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.90	5.89				
職 員 人 件 費	45,321,582	46,284,174				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,842,931	1,768,024				
総 コ ス ト	467,861,768	420,264,882	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社（現在の名称は都市づくり公社）に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に行った。この調査結果を踏まえ、下水道管きょにおける機能確保として汚泥深調査及び清掃作業を行っている。 また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 府中市下水道マスタープランに基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めるとともに、総合地震対策計画に基づき地震対策工事を計画的に行うことにより本事業を適切に推進する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	16	05	05	10	3501900	下水道維持管理費 管理委託料	184,628,000	154,144,854	168,622,000
2	16	05	05	10	3502000	下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	3,432,000	3,013,443	3,512,000
3	16	05	05	10	3502100	下水道維持管理費 諸経費	13,771,000	9,842,256	13,785,000
4	16	05	05	10	3502295	負担金 監督事務費	162,000	171,754	162,000
5	16	05	05	10	3502300	負担金 都市下水路維持管理費	4,003,000	4,107,457	4,130,000
6	16	05	05	10	3502390	下水道整備事業費 設計委託料	13,082,000	11,956,680	24,841,000
7	16	05	05	10	3502400	下水道整備事業費 維持工事費	127,640,000	127,224,000	99,978,000
8	16	05	05	10	3502410	下水道整備事業費 工事委託料	42,940,000	27,811,080	55,556,000
9	16	05	05	10	3550038	下水道施設耐震事業費 設計委託料	6,340,000	6,036,120	
10	16	05	05	10	3550039	下水道施設耐震事業費 工事委託料	53,634,000	27,905,040	59,018,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							449,632,000	372,212,684	429,604,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業				事務事業コード	40680300
概要	下水道新設改良事業					
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備		主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法					
市関連事業						
対象	下水道施設					
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営					
事業目標	下水道施設を整備することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため					
事業内容	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。 また、老朽化した管きょについて管更生工事等の対策を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	当初計画どおり事業を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
下水道管布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
下水道管布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	当初計画どおり事業を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
下水道管布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや長寿命化計画（ストックマネジメント計画）に基づき、引き続き計画的かつ適正な新設改良事業を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 老朽化対策工事の延長	7.6	計画値 当初値	-	-	-	-	14	長寿命化計画等に基づき、計画的に老朽化対策工事を実施した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	km	実績	7.872	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	下水道事業は市が主体的に行うものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	547,692,000	654,138,000	385,025,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	299,000,000	411,000,000	247,000,000	0	0	0
そ の 他	101,017,000	101,428,000	56,527,000	0	0	0
一 般 財 源	147,675,000	141,710,000	81,498,000	0	0	0
予 算 現 額	534,503,000	586,266,000	0	0	0	0
決 算 額	462,894,517	508,053,933	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	215,400,000	266,000,000	0	0	0	0
そ の 他	107,953,538	100,554,760	0	0	0	0
一 般 財 源	139,540,979	141,499,173	0	0	0	0
執 行 率	86.6%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.80	2.80				
職 員 人 件 費	21,508,547	22,002,663				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	874,611	840,487				
総 コ ス ト	485,277,675	530,897,083	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の築造及び拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備している。 また、合流改善事業については、計画どおり平成25年度で完了しているとともに、老朽化対策では長寿命化計画を策定し老朽化対策事業を推進している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
下水道施設の新設改良事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も、事業を進めるとともに、平成25年度から優先順位ごとに策定している長寿命化計画（今後はストックマネジメント計画となる）に基づき、計画的に管更生工事等の工事を実施し、下水道管きよの長寿命化対策を推進する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	16	05	05	15	3502500	負担金 流域下水道建設費	202,866,000	190,670,013	59,593,000
2	16	05	05	15	3502600	負担金 埋設物等移設費	1,000	0	1,000
3	16	05	05	15	3502800	設計委託費	5,000,000	1,524,960	5,000,000
4	16	05	05	15	3503000	公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	65,340,000	9,662,760	52,250,000
5	16	05	05	15	3550037	下水道施設長寿命化計画策定費	23,210,000	19,022,040	62,700,000
6	16	05	05	15	3550040	下水道施設老朽化対策推進事業費 調査委託料	117,426,000	93,711,600	
7	16	05	05	15	3550050	下水道施設老朽化対策推進事業費 工事委託料	204,596,000	164,842,560	170,375,000
8	16	05	05	15	3550060	下水道施設老朽化対策推進事業費 建設工事費	35,699,000	28,620,000	35,106,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							654,138,000	508,053,933	385,025,000